

2010年度決算について

2010年度決算は、学園監事による監査を受けた後、5月26日開催の理事会において承認されましたので、その概要についてお知らせします。

2010年度決算の概要

はじめに

経済状況の悪化や少子化による18歳人口の減少等により、学校法人の経営は一層厳しさを増しています。そうした状況下においても本学園の社会的使命である教育研究活動を発展させていくため、授業料収入などの有限の財源のほかに補助金や受託研究等外部からの資金導入を積極的に図り効率的・効果的に教育研究活動を展開してきました。今後も努力を重ねてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

【計算書の解説】

資金収支計算書は、当該会計年度における法人全体の教育研究活動等諸活動に対する資金の収支を明らかにするものです。消費収支計算書は、当該年度の学生納付金等の「帰属収入」から「基本金組入額」を控除した「消費収入」と人件費・教育研究費等の「消費支出」との均衡状態、内容により経営状況を把握するものです。消費収支計算書は、資金収支計算書の収入から学校法人の帰属収入としない借入金等収入および資金の動きだけを示す前受金、その他の収入等は除かれます。また、支出から借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれます。一方、消費支出として退職給付引当金繰入額および減価償却額が計上され、寄付金収入には現物寄付金が計上されます。

消費収支計算書の基本金組入額とは、教育研究のために取得した資産(校舎・校地・機器備品・図書等)の額、将来取得する資産に充てる額、基金として継続的に保持する資産の額、運営に必要な運転資金の額が対象です。貸借対照表は、学校法人の会計年度末の財政状態をあらわした計算書類で、負債、基本金および消費収支差額の状況を前年度末の額と比較して示します。

【資金収支計算書】

収入に関しては、寄付金収入が予算比1,485万円増、雑収入が予算比1,013万円増となりました。補助金収入が予算比4,557万円減、事業収入が予算比4,949万円減となりました。収入の計は予算比1億9,857万円減の93億5,711万円となりました。

また、支出に関しては、人件費支出が予算比2億4,420万円減、教育研究経費支出が予算比2億692万円減、管理経費支出が予算比529万円減となりました。施設設備関係支出については、歯学部解剖実習室の改修工事を行いました。支出の計は予算比6億6,023万円減の84億2,067万円となり、次年度繰越支払金は予算比4億6,166万円増の65億1,000万円となりました。

【消費収支計算書】

帰属収入は予算比1億1,916万円減の92億2,717万円となり、基本金組入額は予算比1億2,282万円減の1億9,705万円となりました。その結果、消費収入は予算比366万円増の90億3,013万円です。

また、消費支出は予算比4億9,981万円減の88億9,843万円となり、消費

収支差額(=消費収入-消費支出)は、1億3,170万円の収入超過、翌年度繰越消費支出超過額は103億8,203万円となりました。一方、帰属収支差額(=帰属収入-消費支出)は対予算比3億8,065万円増の3億2,874万円でした。

【貸借対照表】

総資産322億1,079万円のうち、固定資産は250億9,232万円、流動資産は71億1,847万円となりました。流動資産のうち現金預金は65億1,000万円です。

総負債33億7,284万円のうち、固定負債は19億402万円、流動負債は14億6,882万円となりました。なお、長期・短期の借入金はなく、未払金等が減ったため負債額が前年対比1億7,625万円減少しました。これらの結果、総資産から総負債を差し引いた正味資産は288億3,795万円となり、前年対比3億2,874万円増加しました。

また、減価償却の累計額は、210億2,552万円であり、基本金の当期組入額は1億9,705万円であり組入合計額は392億1,998万円です。

資金収支計算書

【収入の部】				【支出の部】			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,004,275	5,981,300	22,975	人件費支出	5,486,533	5,242,337	244,196
手数料収入	83,445	85,263	△ 1,818	教育研究経費支出	2,388,160	2,181,244	206,916
寄付金収入	28,000	42,850	△ 14,850	管理経費支出	491,048	485,760	5,288
補助金収入	1,170,644	1,125,077	45,567	施設関係支出	123,930	89,826	34,104
資産運用収入	107,306	94,158	13,148	設備関係支出	350,986	230,725	120,261
資産売却収入	19,800	19,801	△ 1	その他の支出	812,736	789,978	22,758
事業収入	1,593,691	1,544,196	49,495	予備費	(10,815)		39,185
雑収入	333,970	344,104	△ 10,134		39,185		
前受金収入	898,603	815,450	83,153	資金支出調整勘定	△ 611,678	△ 599,203	△ 12,475
その他の収入	674,922	718,148	△ 43,226	当年度資金支出合計(B)	9,080,900	8,420,668	660,232
資金収入調整勘定	△ 1,358,973	△ 1,413,236	54,263	次年度繰越支払金	6,048,345	6,510,004	△ 461,660
当年度資金収入合計(A)	9,555,683	9,357,110	198,573	支出の部合計	15,129,245	14,930,672	198,573
前年度繰越支払金	5,573,562	5,573,562	0				
収入の部合計	15,129,245	14,930,672	198,573				

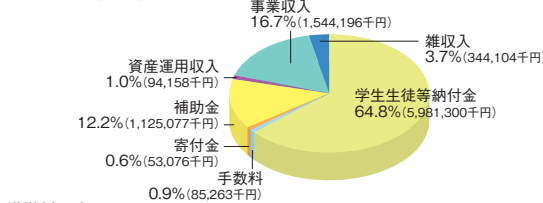
※四捨五入の関係で、合計など数値が計算上一致しない場合があります。なお、以下の表についても同様です。

消費収支計算書

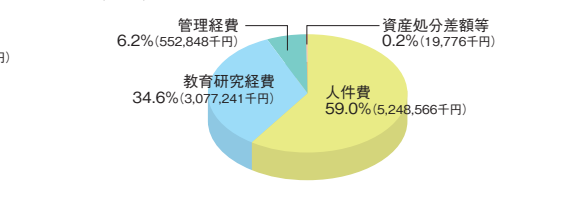
【収入の部】				【支出の部】			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	6,004,275	5,981,300	22,975	人件費	5,451,309	5,248,566	202,743
手数料	83,445	85,263	△ 1,818	教育研究経費	3,311,173	3,077,241	233,933
寄付金	53,000	53,076	△ 76	管理経費	566,327	552,848	13,479
補助金	1,170,644	1,125,077	45,567	資産処分差額	30,147	18,486	11,661
資産運用収入	107,306	94,158	13,148	徴収不能額	0	1,290	△ 1,290
事業収入	1,593,691	1,544,196	49,495	予備費	(10,716)		39,284
雑収入	333,970	344,104	△ 10,134		39,284		
帰属収入合計(A)	9,346,331	9,227,174	119,157	消費支出の部合計(B)	9,398,241	8,898,431	499,810
基本金組入額合計	△ 319,869	△ 197,047	△ 122,822	当年度消費収入超過額		131,696	
消費収入の部合計	9,026,462	9,030,127	△ 3,665	当年度消費支出超過額	371,779		
				前年度繰越消費支出超過額	10,513,726	10,513,726	
				翌年度繰越消費支出超過額	10,885,505	10,382,031	
				帰属収支差額(A)-(B)	△ 51,910	328,743	△ 380,653

■2010年度消費収支の構成比率

帰属収入:9,227,174千円



消費支出:8,898,431千円



貸借対照表

【資産の部】				【負債・基本金・消費収支差額の部】			
科目	2010年度末	2009年度末	増減	科目	2010年度末	2009年度末	増減
固定資産	25,092,324	25,764,753	△ 672,429	固定負債	1,904,016	1,902,461	1,555
有形固定資産	17,505,242	18,183,123	△ 677,881	流動負債	1,468,823	1,646,630	△ 177,807
その他の固定資産	7,587,081	7,581,630	5,452	負債の部合計(B)	3,372,839	3,549,091	△ 176,253
流動資産	7,118,467	6,293,548	824,919	基本金	39,219,983	39,022,936	197,047
資産の部合計(A)	32,210,791	32,058,301	152,490	繰越消費支出超過額	10,382,031	10,513,726	△ 131,696
				合計	32,210,791	32,058,301	152,490

正味資産(A)-(B) 28,837,952 28,509,209 328,743

財務情報の公開と閲覧

私立学校法が改正され、2005年4月から財務情報の公開が義務化されました。これに伴って在学学生及び学費支弁者、卒業生、教職員、入学予定者等に対し、2010年度「財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、事業報告書、監事による監査報告書」を閲覧に供しますので、当別キャンパスは事務局財務課、札幌あいの里キャンパスは心理学部事務室に申し出願いたします。また、大学ホームページにも財務情報を公開しております。

■主な事業の実績

2010年度事業計画に基づく、主な事業と進捗状況は、以下のとおりです。

【教育及び学生支援活動】

- 1. 薬学実習の実施**
薬学教育6年制課程初年度薬学実習(病院11週、保険薬局11週)を5月から3期に分けて北海道内で実施しました。
- 2. 薬学研究科生命薬科学専攻修士課程の設置**
薬学研究科生命薬科学専攻(修士課程)及び薬学専攻(博士課程前期)の募集を停止し、4年制薬学部卒業生を対象とする生命薬科学専攻(修士課程)を定員3名を設置しました。
- 3. 看護福祉学研究科ナースプラクティショナー(NP)コースの開設**
看護福祉学研究科看護学専攻にナースプラクティショナー(NP)の教育課程コースを開設しました。
- 4. 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援の充実等プログラム」採択事業の推進**
 - ①がんプロフェッショナル養成プラン
2007年度採択の「北海道の総合力を生かしたプロ養成プログラム～大学、地域、病院の連携を生かしたがん専門医療人の育成～」について、年次計画に基づき実施しました。
 - ②戦略的大学連携支援事業
a.2008年度採択の「北海道の地域医療の発展を目指した異分野大学院連携教育プログラムによる人材育成」について、年次計画に基づき実施し

- た。
- b.2008年度採択の「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」について、年次計画に基づき実施しました。
- ③大学教育・学生支援推進事業(学生支援推進プログラム)
2009年度採択の「学生キャンパス副学長」との協働によるキャリア・就職支援について、年次計画に基づき実施しました。
- 5. 就職・キャリア支援**
 - ①学内合同就職相談会の開催
2010年度又は2011年度の新規卒業生の採用を予定している病院、一般企業、社会福祉施設、行政機関などの参加を得て開催しました。
 - ②薬学生セミナー(学内合同就職相談会)
今後、薬科系大学の増加に伴い、就職競争が厳しくなることを踏まえ、薬学部第5年度の学生を対象に、132団体の人事担当者の参加を得て開催しました。
- 6. 「夢つなぎ入試」の実施**
経済的理由により進学が困難な状況にある受験生を対象とした「夢つなぎ入試」を前年度に引き続き実施しました。なお、歯科衛生士専門学校もその対象となりました。(各学部・学科・学校総募集定員の5～10%)
- 7. 本学卒業生子女入学の奨励**
兄弟で二人目以上の入学者を対象とする複数入学者奨励金(入学相当

- 額)について、本学卒業生の子女にもその適用を行いました。また、本学歯学部卒業生の子女が歯学部に入学した場合、教育充実費を2,000千円を減免する制度を導入し、適用しました。
- 8. その他の経済的支援**
成績優秀、心身健全で、経済的理由で奨学金の貸与が必要と認められた学生を対象とした「一般奨学生」、父母等学費支弁者が災害、事故等により学費の支弁が著しく困難となった学生に貸与される「災害・事故等奨学生」など、本学独自の奨学制度を前年度に引き続き実施し、学生の支援に務めました。
- 【研究活動】**
 1. 文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」採択事業の推進
 - ①「イテクラーサーセンター整備事業
 - a.2006年度採択の大学院薬学研究所「臨界期ストレスと脳の発達障害：分子基盤の解明と治療戦略への応用」について、年次計画に基づき実施しました。
 - b.2007年度採択の大学院歯学研究科「QOLの向上を目指した個性化口腔健康科学の創成」について、年次計画に基づき実施しました。
 - ②学術フロントティア推進事業
2007年度採択の大学院看護福祉学研究科「認知症高齢者のトータルケアに関する学術的研究」について、年次計画に基づき実施しました。